

令和7年度 嘉瀬川学識者懇談会

かせがわ 嘉瀬川直轄河川改修事業

- ①事業採択後3年経過して未着工の事業
- ②事業採択後5年経過して継続中の事業
- ③着工準備費又は実施計画調査費の予算化後 3年経過した事業
- ④再評価実施後5年経過した事業
- ⑤社会経済状況の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

1. 事業の概要【河川整備計画の変更について】

◆河川整備計画の策定状況

- 嘉瀬川水系では、「嘉瀬川水系河川整備基本方針（平成18年11月）」、「嘉瀬川水系河川整備計画―大臣管理区間―（平成19年10月）」を策定。
- 河川整備計画策定以降、河川を取り巻く状況の変化や地域の意向、これまでの河川整備の進捗状況や進捗の見通し等を適切に反映できるよう河川整備計画の点検を実施。
- 河川整備の進捗、昨今の豪雨による甚大な浸水被害の発生など、河川を取り巻く状況の変化、気候変動の影響により今後の降雨量の増大が予測されていること等に鑑み、「嘉瀬川・六角川・松浦川水系学識者懇談会」（以下、「学識者懇談会」という。）の審議を経て変更。

嘉瀬川水系河川整備計画の変更に向けたスケジュール

嘉瀬川水系河川整備基本方針 策定（平成18年11月）

嘉瀬川水系河川整備計画―大臣管理区間― 策定（平成19年10月）

整備計画（変更）の流れ

整備計画（変更）の骨子

整備計画（変更）原案の作成

令和7年10月27日（公表）

意見

地域住民

令和7年10月27日～11月26日

河川整備計画（変更）案の作成

意見

地方公共団体の長など

河川整備計画（変更）の策定・公表

学識者懇談会

変更骨子への意見

（R7年度第1回：令和7年10月23日）

変更原案への意見

事業再評価

（R7年度第2回：令和7年12月11日）

1. 事業の概要【河川整備計画の点検及び事業評価について】

◆嘉瀬川水系における今後の河川整備について(学識者懇談会での変更整備計画骨子への審議結果)

学識者懇談会の意見

○流域の次なる治水安全度の向上に向けて、引き続き流域治水の取り組みを関係者一体となり進めるとともに、気候変動による降雨量の影響を考慮した河川整備計画の変更を進めることとする

変更整備計画の基本理念等

<基本理念>

「歴史情緒あふれる自然豊かな嘉瀬川」

<嘉瀬川水系河川整備における基本方針>

- 災害から流域住民の貴重な生命、財産を守り、安全で安心してらせる川づくり
- 川の恵みに感謝し、豊かな社会が築ける川づくり
- 嘉瀬川らしい自然環境と歴史を保全・創出し、将来に継承する川づくり

整備計画変更のポイント

①期間・目標等

	現行計画(H19.10策定)	変更原案(今回)
整備期間	概ね20年	概ね20年
整備目標 基準地点:官人橋	目標流量2,200m ³ /sのうち 1,500m ³ /sを河道整備で対応 昭和38年6月洪水(戦後第三位)と同規模	目標流量2,900m ³ /sのうち 2,300m ³ /sを河道整備で対応 昭和28年6月洪水(戦後第二位)と同規模 に気候変動による影響を考慮
主な整備内容	・堤防整備 ・堤防強化対策 ・河道掘削及び樹木伐採 ・嘉瀬川ダムの建設 ・防災ステーション整備 等	・堤防整備 ・河道掘削及び樹木伐採 ・遊水地の整備 ・嘉瀬川ダムの洪水調節ルール変更 等

②社会情勢の変化等を踏まえた変更

- 「気候変動への適応」「流域治水」に関する記載を追加
- 「施設の能力を上回る洪水等への対応」に関する記載を追加
- 「水防災意識社会再構築」に関する記載を追加
- 「事前放流」等に関する記載を追加
- 更なる良好な河川環境の整備と保全に向けた記載を追加 等

1. 事業の概要【流域の概要】

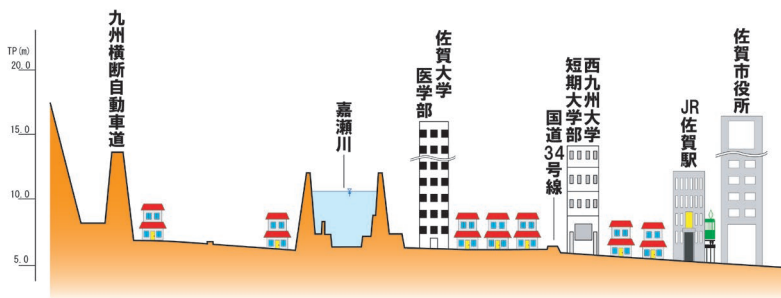
◆流域の概要及び特性

- 嘉瀬川は、佐賀市上流で多布施川を分派し、佐賀平野を流下し、有明海に注ぐ河川形態を呈している。
- 中流部は天井河川となっており、背後地には佐賀平野の広大な低平地が広がっていることから、ひとたび氾濫した場合は浸水区域が広範囲にわたり甚大な被害が発生する。

■嘉瀬川流域の概要

水源	佐賀県佐賀市三瀬村 脊振山(標高912m)
流域面積	368km ²
幹川流路延長	57km
大臣管理区間	嘉瀬川:16.7km 祇園川:2.0km 嘉瀬川ダム管理区間:14.7km
流域内自治体	佐賀市、小城市、神崎市
流域内人口	約12.5万人(H22国勢調査より)
想定氾濫区域面積	約137.0km ²
想定氾濫区域内人口	約23.6万人(H22国勢調査より)
年平均降水量	約2,800mm(流域平均)

(A-A')



【嘉瀬川横断面図】



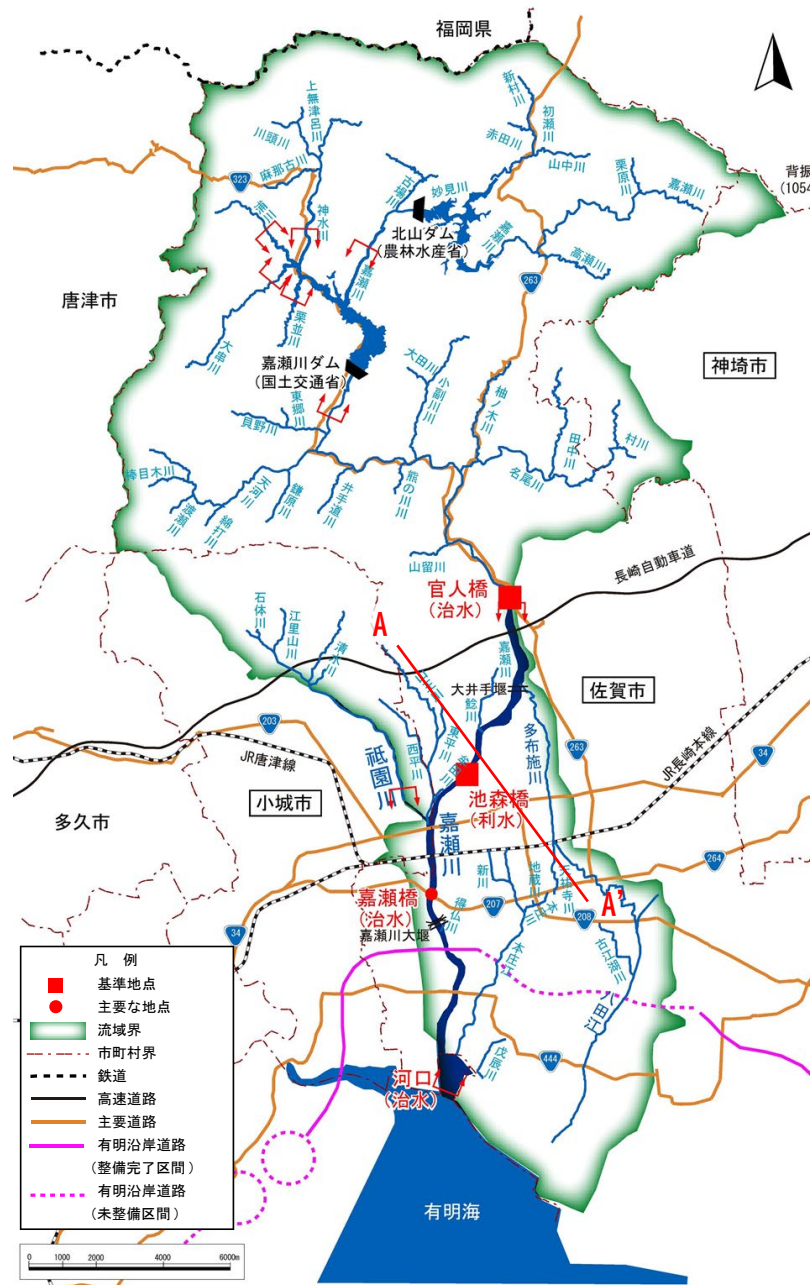
【嘉瀬川上流部】



【嘉瀬川中流部】



【嘉瀬川下流部】



1. 事業の概要【災害発生時の影響等】

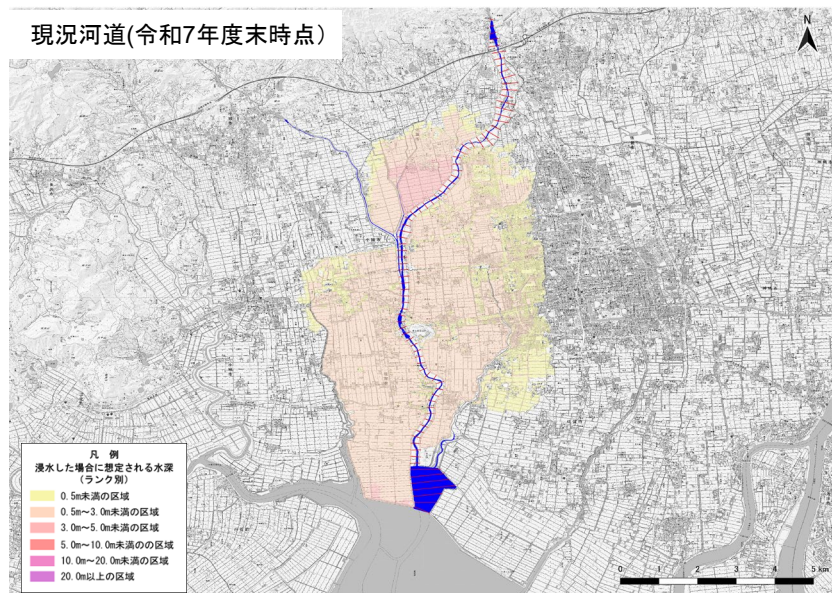
◆災害発生時の影響

○河川整備計画目標流量(官人橋地点:2,300m³/s)に対して、流下能力が一部不足しており、今後更に整備を進める必要がある。

◆災害発生時の影響

○整備目標である昭和28年6月洪水(気候変動考慮)と同規模の洪水が発生し氾濫した場合、浸水が想定される区域の面積は約43km²、人口は約6万人に達する。

現況河道(令和7年度末時点)



※整備計画流量規模の洪水が発生した場合の氾濫シミュレーション結果

◆過去の災害実績

○未曾有の浸水被害が発生した昭和24年8月洪水以降も浸水被害がたびたび発生している。

昭和24年8月洪水



佐賀市池の上地区の浸水状況

家屋の流出・全半壊	654戸
床上浸水	11,559戸
床下浸水	13,993戸

昭和28年6月洪水



三日月町(小城市)の浸水状況

家屋の流出・全半壊	175戸
床上浸水	31,032戸
床下浸水	

昭和38年6月洪水



佐賀市内の浸水状況

家屋の流出・全半壊	115戸
床上浸水	1,274戸
床下浸水	

平成2年7月洪水



佐賀市内の浸水状況

床上浸水	1,783戸
床下浸水	12,327戸

令和元年8月洪水



堤防の法崩れの様子

床上浸水	542戸
床下浸水	2,851戸

令和5年7月洪水



佐賀県佐賀市太町、川上
洪水時の川上水位観測所の状況

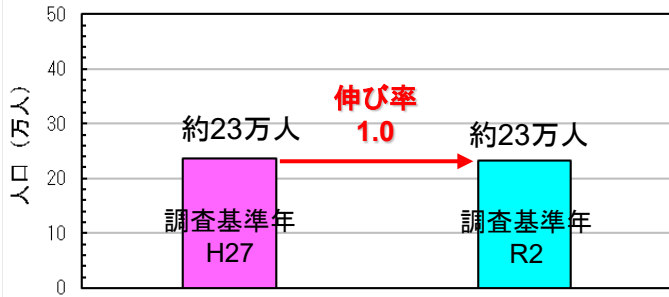
床上浸水	1戸
床下浸水	6戸

2. 事業の必要性等【地域開発の状況・地域の協力体制】

◆地域開発の状況等

- 想定氾濫区域内の人口は、ほぼ横ばいである。
- 有明海沿岸道路の整備が進められているなか、令和4年5月にSAGAアリーナが開業、令和4年11月に佐賀駅前交流広場がオープンするなど、地域産業の活性化が期待される。

氾濫区域内自治体の人口変化(佐賀市)



◆地域の協力体制

- 河川改修の整備促進等を目的とした期成会が設立されるなど、流域関係自治体などから、気候変動を踏まえた河川改修の更なる促進が望まれている。
- クリークやお濠の事前排水、田んぼダムの取組など「流域治水」の取組が推進されているほか、「佐賀市排水対策基本計画」の見直しなど、地域の浸水対策の強化が図られている。
- 嘉瀬川では、NPO法人嘉瀬川交流軸などの住民団体による防災学習や河川清掃活動が行われている。

令和7年度治水事業促進に関する提案書(国庫給事業・佐賀県事業関係)



激甚化・頻発化する自然災害に備える



佐賀地区建設関係合同期成会

佐賀市の取組(佐賀城お堀の活用や田んぼダムなどの取組)



流域治水の取組状況(佐賀市)



防災学習(さが水ものがたり館)



嘉瀬川での清掃活動

2. 事業の必要性等【河川整備メニューの内容】

◆嘉瀬川の洪水対策

○嘉瀬川水系の洪水対策については、嘉瀬川水系河川整備基本方針に定めた目標に向けて、上下流及び本支川バランスを確保しつつ着実に河川整備を実施することとし、基準地点官人橋で目標流量 $2,900\text{m}^3/\text{s}$ 、河道への配分流量を $2,300\text{m}^3/\text{s}$ として、堤防整備や河道掘削、遊水地等の対策を実施する。

直轄河川改修事業の概要

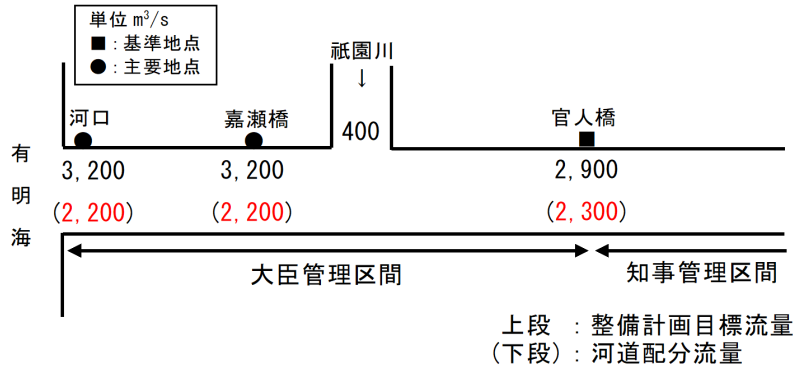
○流下能力を向上させる対策

河川整備計画目標流量に対し、流下能力確保のための
対策として、堤防整備・河道掘削等を実施

○流量を低減させる対策

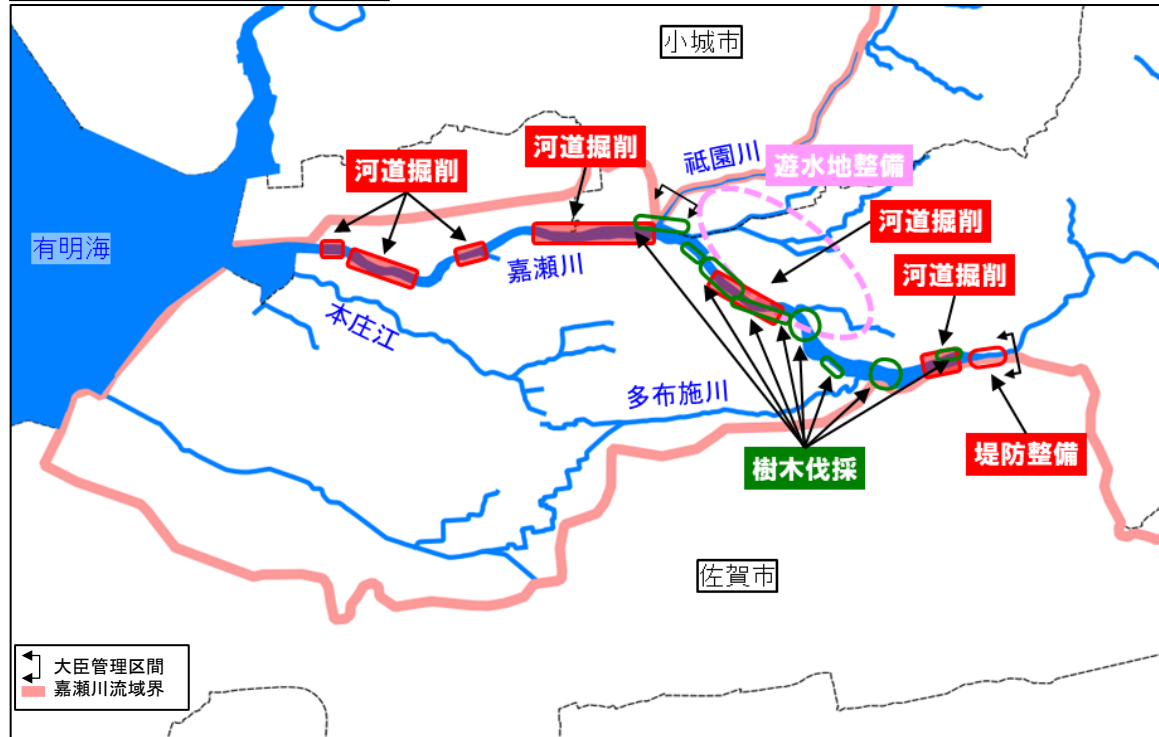
河川整備計画目標流量に対し、流量を低減させるための
対策として、嘉瀬川ダムの洪水調節ルール変更や遊水地
の整備を実施

【河川整備計画流量配分（案）】



基準地点	河川整備計画 目標流量 (m³/s)	洪水調節施設等 調節流量 (m³/s)	河川整備計画 河道配分流量 (m³/s)
官人橋	2,900	600	2,300

河川整備計画（案）
事業位置図



※施工区間は、概ねの範囲を示したもので、今後の調査・検討等により変更となる場合があります

※遊水地の位置・諸元等については、今後検討するため、変更が生じる可能性があります

2. 事業の必要性等【事業の投資効果】

◆費用対効果分析

項目		今回評価時 (令和7年度)	
目標流量 基準地点:官人橋		2,300m³/s	
事業費		約186億円	
整備期間		令和8年度から概ね20年間	
整備内容		・堤防整備 ・河道掘削、樹木伐採 ・遊水地の整備等	
全事業	便益:B(億円)	3,248	一般資産被害額 : 1,494.4 (46.0%) 農作物被害額 : 7.5 (0.23%) 公共土木施設等被害 : 1,529.8 (47.1 %) 営業停止損失 : 87.7 (2.7%) 応急対策費用 : 123.3 (3.8%) 残存価値 : 5.6 (0.17%)
	費用:C(億円)	123	
	B/C	26.4	

※令和7年度より、工事諸費を除いた額を「費用:C」として算出

※便益は、一般資産被害額(家屋、家庭用品など)、農作物被害額、公共土木施設等被害額、営業停止損失、応急対策費用、水害廃棄物の処理費用を対象として、年平均被害軽減期待額を算出し残存価値を加算

(参考)社会的割引率の変更による比較

社会的割引率	全事業B/C
4%(基本)	26.4
2%	34.4
1%	39.8

2. 事業の必要性等【事業の投資効果】

◆費用対効果分析(感度分析)

○事業費、工期、資産がそれぞれ±10%に変動した場合のB/Cを算出した。
○すべてのケースでB/Cが1.0以上となった。

項目		基本 ケース	感度分析					
			事業費		工期		資産	
			+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
全事業 (R8～R27)	便益:B (億円)	3,248	3,250	3,247	3,241	3,256	3,552	2,945
	費用:C (億円)	123	133	113.0	120	126	123	123
	B/C	26.4	24.4	28.7	26.9	25.9	28.8	23.9

2. 事業の必要性等【B/Cで計測できない効果】

試行

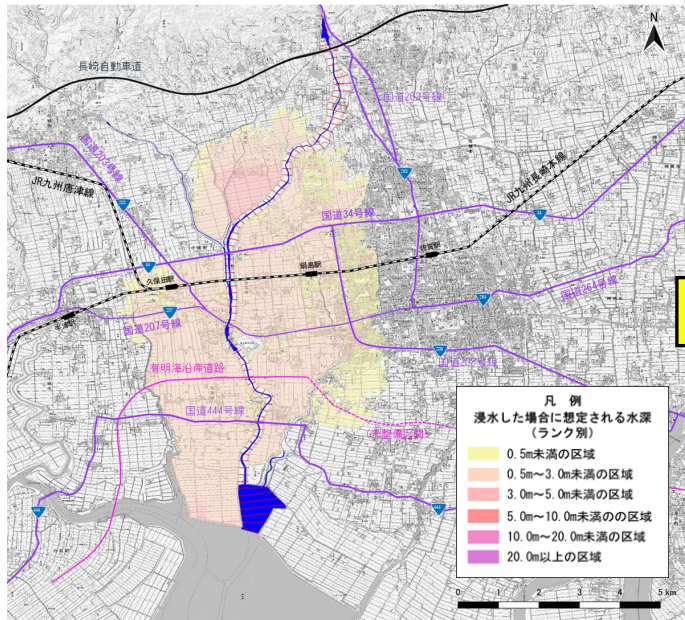
◆事業効果

○整備計画規模の洪水が発生した場合、事業実施により以下の効果が期待できる。

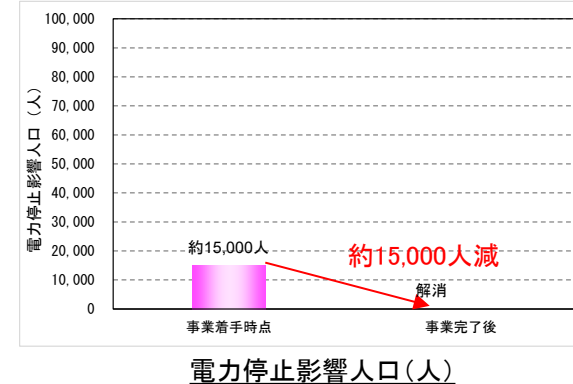
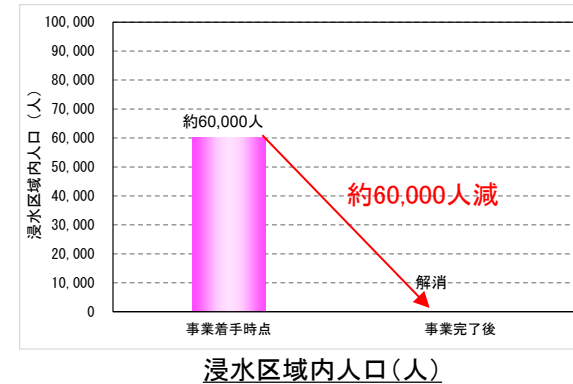
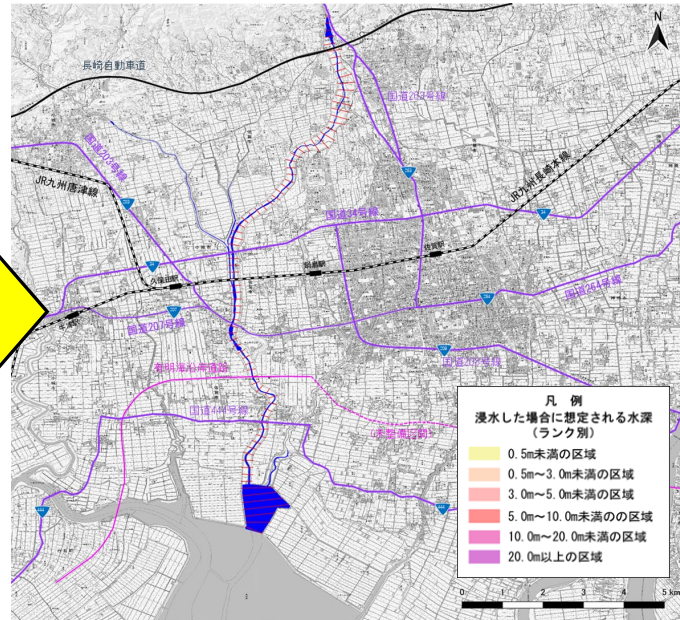
- ・浸水区域内人口約60,000人が解消される。
- ・浸水による電力停止の影響人口約15,000人が解消される。

整備計画対象規模(官人橋地点:2,300m³/s)の洪水による浸水範囲

整備計画変更時点(R7時点)



事業完了後



※本シミュレーションは治水経済マニュアルに基づき、外水氾濫のみを対象としており、内水氾濫は含まれない

※浸水区域内人口は、浸水シミュレーションによる浸水区域内の人

※電力停止影響人口は、浸水により停電が発生する住宅等の居住者数

2. 事業の必要性等【B/Cで計測できない効果】

試行

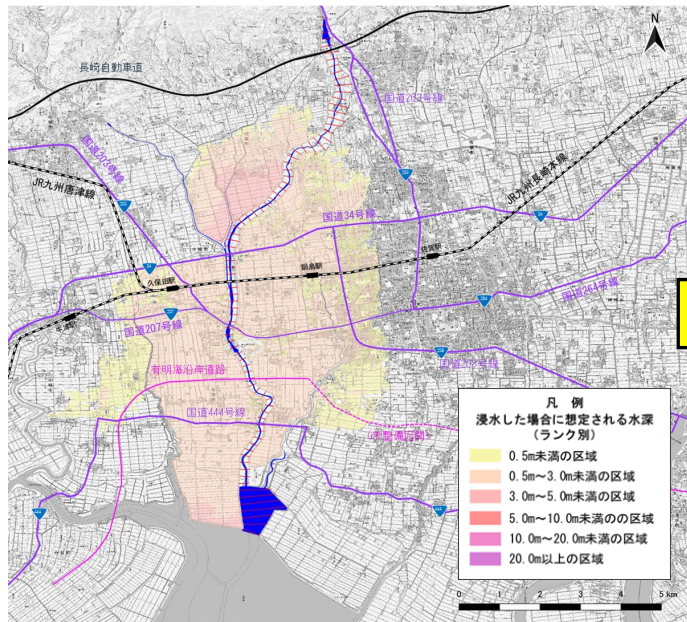
◆事業効果

○基本方針対象規模の洪水が発生した場合、事業実施により以下の効果が期待できる。

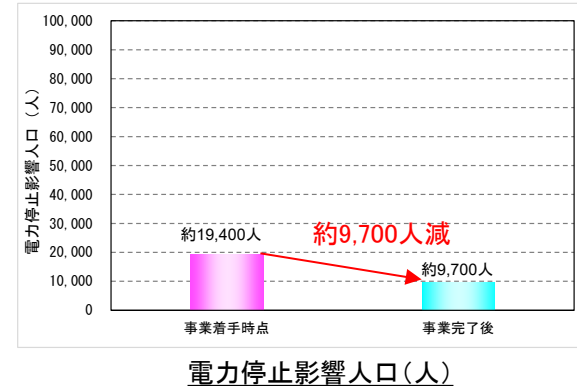
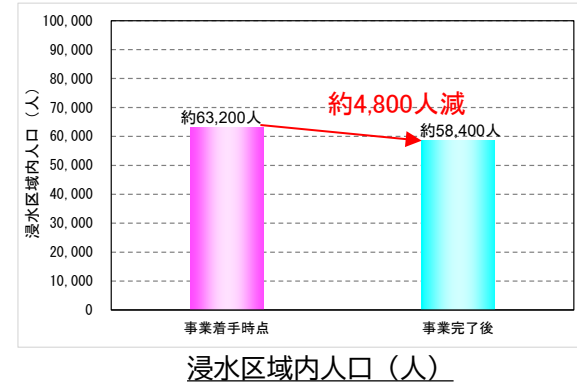
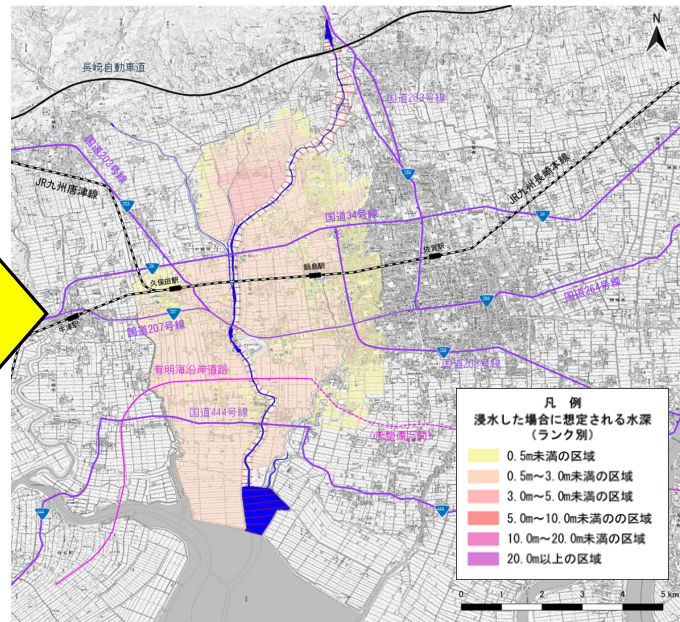
- ・浸水区域内人口 **約4,800人** が解消される。
- ・浸水による電力停止の影響人口 **約9,700人** が解消される。

基本方針対象規模(官人橋地点:2,500m³/s)の洪水による浸水範囲

整備計画変更時点(R7時点)



事業完了後



※本シミュレーションは治水経済マニュアルに基づき、外水氾濫のみを対象としており、内水氾濫は含まれない

※浸水区域内人口は、浸水シミュレーションによる浸水区域内の人口

※電力停止影響人口は、浸水により停電が発生する住宅等の居住者数

4. 事業の進捗の見込み【当面実施する整備の内容】

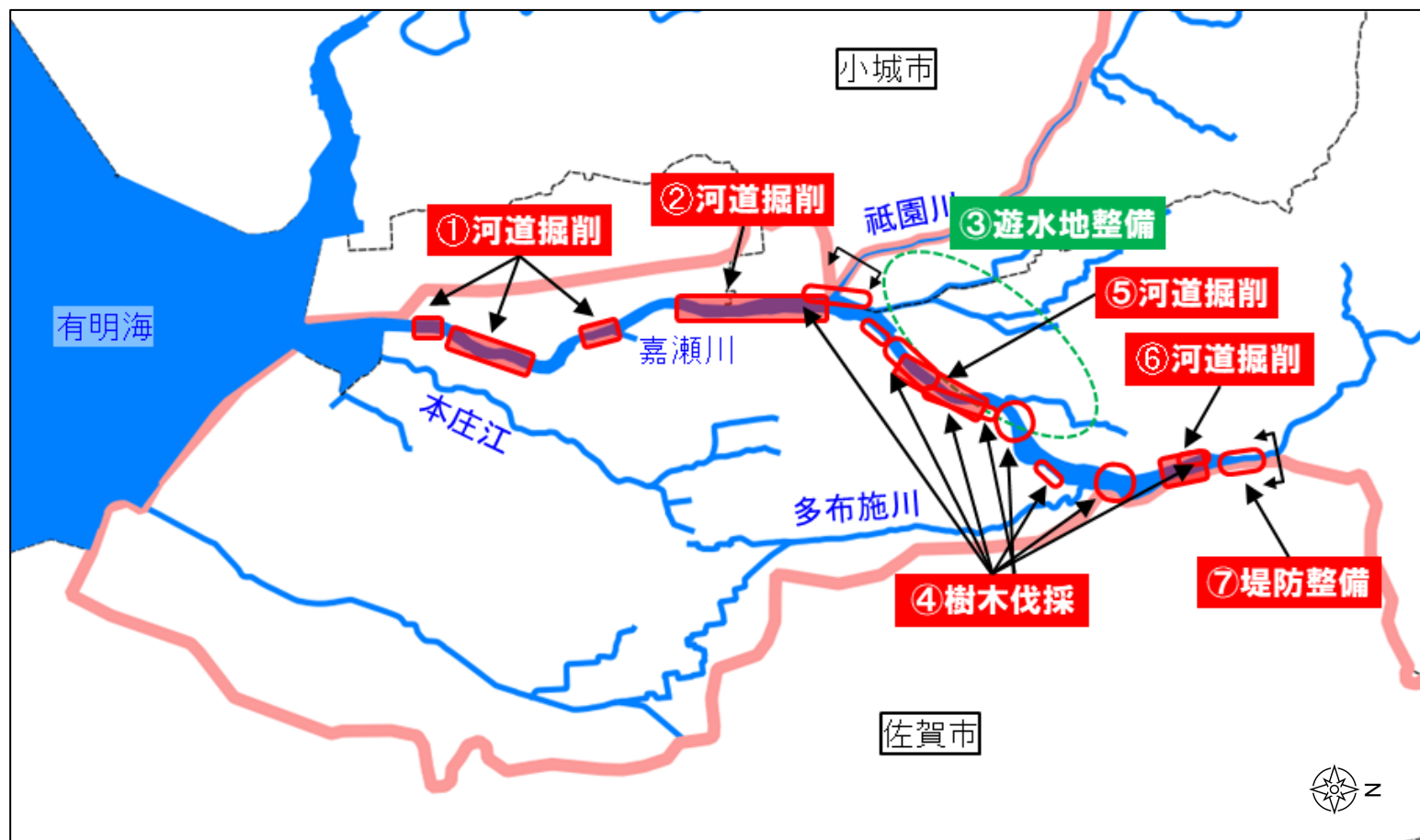
◆当面整備内容

○当面整備(概ね5～7年)では、河道掘削、樹木伐採及び堤防整備を実施する。



■ 当面整備
■ 今後整備

位置図 番号	整備内容
①	河道掘削
②	河道掘削
③	遊水地整備
④	樹木伐採
⑤	河道掘削
⑥	河道掘削
⑦	堤防整備



※施工区間は、概ねの範囲を示したもので、今後の調査・検討等により変更となる場合があります
※遊水地の位置・諸元等については、今後検討するため、変更が生じる可能性があります

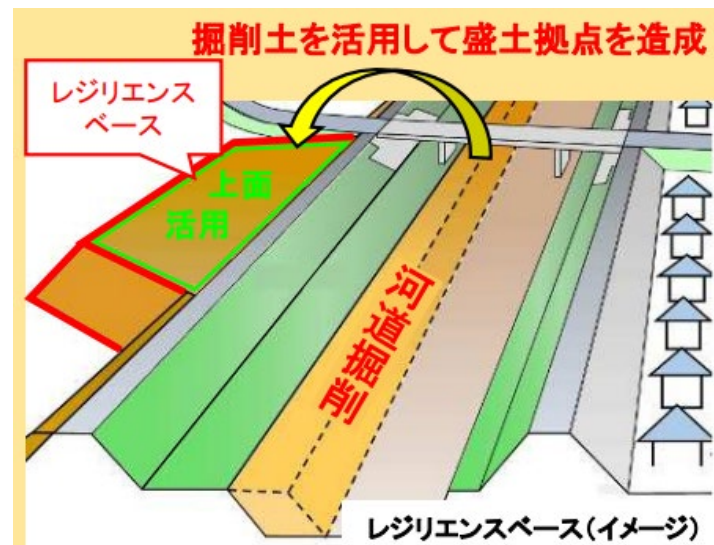
5. コスト縮減や代替案立案等の可能性

◆コスト縮減の方策等

○河道掘削した土砂については、近郊の公共事業等に有効活用するとともに、新技術・新工法等を用いて施工性の向上を図るなど、コスト縮減や工期短縮に取り組んでいく。



掘削土の公共工事への有効活用



掘削土を活用した盛り土拠点の造成

◆代替案の可能性検討

○現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を反映した上で、策定したものである。

○河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直していく。

6. 関係自治体の意見等

◆佐賀県知事

学識者懇談会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

○嘉瀬川直轄河川改修事業の事業を継続することについて、異議ありません。

(理由)

- ・ 令和5年7月豪雨では、嘉瀬川の川上水位観測所で観測史上最高水位を観測し、国道323号の冠水による通行止めなど、近年、気候変動による大雨により浸水被害が発生している。
- ・ 嘉瀬川は、想定氾濫区域内に人口・資産が集中する佐賀市中心部を抱えており、嘉瀬川がひとたび氾濫すれば、甚大な被害が発生することから、流域の住民が安全に安心して暮らしていくためにも、当該河川改修事業は必要な治水事業である。

7. 対応方針(原案)

◆嘉瀬川直轄河川改修事業

①事業の必要性等に関する視点

- 嘉瀬川の想定氾濫区域内には、人口・資産が集中している佐賀市中心市街地等を抱えているが、治水安全度が低い区間があるため、氾濫すると甚大な被害が発生する。
- 事業の実施で洪水氾濫に対する治水安全度の向上が期待でき、浸水区域内人口等の被害軽減も見込まれる。
- 事業を実施した場合における費用対効果(B/C)は26.4である。

②事業の進捗の見込みに関する視点

- 地域から早期に治水効果を発現させて欲しいという要望が多く、地元自治体等からの協力体制も確立されていることから、今後の円滑な事業執行が可能である。

③コスト縮減の可能性の視点

- 嘉瀬川直轄河川改修事業は、これまで河道掘削等による発生土の再利用などのコスト縮減に取り組みながら河川改修事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。

以上より、本事業については引き続き『事業を継続』することとしたい。